

障害者医療費助成制度の受給者要件

日本共産党 高橋 佳大

【答弁】 65歳以上75歳未満の障がい者について、後期高齢者医療制度に加入しなくても重度心身障害者医療費助成の対象とするよう、北海道へ働きかけるべきとのことだが、同制度への加入を医療費助成の要件としているのは、北海道のほか9県あり、このうち山口県は8月からこの要件を廃止した。北海道では、この要件によって医療費助成の対象とならない方の人数等を調査しており、その判断を見極めながら対応したい。(市長)

競輪場内への「足湯」の設置

は、いつ実現するのか

新生クラブ 黒島 宇吉郎

【答弁】 包括受託事業者から提案された「足湯」の設置については、市内での設置状況、緊急性と効果、ランニングコストなどを検討し、その際、競輪事業は累積赤字の早期解消が優先であり、各種イベントやファンサービスの充実のほうから来場者を増やすための効であるかと協議した。

「足湯」には、癒しと健康保持、コミュニケーション空間の提供という効果もあるが、緊急性が薄いため今後の課題としている。(競輪事業部長)

高齢者等の交通利用証の更新申請をしやすくできないか

民主・市民ネット 小山 直子

【答弁】 市営電車・函館バス利用証の更新申請については、資格要件の確認や、交通局と函館バスに支払う乗車料金の算定基礎である利用証の交付数を把握する必要があることから、毎年、3月中旬以降、約2週間の日程で、市内を51方面に区分し、26会場を実施している。

申請者の利便性の向上のため、更新申請を実施する会場数や実施場所について、今後検討していきたいと考えている。(福祉部長)

合併4地域の振興のために支所長の権限を強化すべき

市民クラブ 佐々木 信夫

【答弁】 合併時の協議においては、漁村のよさを生かした広域自治的な発展を目指し、今日の体制となった経過がある。市として行財政改革を進め、効率化を図らなければならぬが、住民に一番身近なところから政策をつくり推進できる体制について検討しているところであり、権限強化も必要と考えている。

4地域にとつては非常に重要な課題のため、地域の声を聞きながら慎重に検討していきたい。(市長・理事)

市内の療養病床再編についての今後の見通し

公明党 茂木 修

【答弁】 国においては、患者の状態に応じた療養や介護を受けられるよう、介護療養病床を廃止し、老人保健施設などへの転換を促進することとしている。市内の介護療養病床の動向は、医療療養病床への転換が3施設172床、グループホームが1施設18床、未定が7施設232床となっており、市としては、医療機関の意向などを踏まえ、患者の状態に応じた転換ができるよう、医療機関に対する支援を進めていきたい。(保健所参事)

学校給食の調理員の労働条件

日本共産党 紺谷 克孝

【答弁】 学校給食調理業務受託業者の一部において、パート調理員の有給休暇の取得や社会保険の加入状況に不備があったことは、関係法令に対する認識不足とはいえ、誠に遺憾である。

当該業者に対しては、直ちに関係法令に基づいて対処するよう指導し、改善を求めたところであり、今後においては、委託契約の際には、関係法令が遵守されているかどうかの確認をし、万全を期していきたい。(教育長)

市民の相談や要望に対する行政の迅速な対応

新生クラブ 松尾 正寿

【答弁】 一つ一つの市民対応の積み重ねが市民と市役所の信頼関係の基礎となると考えており、相談や要望に対し、迅速に対応することや、問題の先送りはせずに結果を報告するなど、責任を持って対応することを研修等で徹底したい。また、ホームページによる情報提供の充実を図りながら、まずは第一窓口となった職員が部局の枠を超えて親切に対応するという意識を持って行動する組織風土の醸成に全力をあげて努めたい。(市長)

函館らしい子育て支援策

民主・市民ネット 斉藤 佐知子

【答弁】 子ども未来室では、地域の子育て支援の充実を図るとともに、子供達の成長を地域全体で支える仕組みづくりを進めるための各種事業に取り組んでおり、中でも「ひろば館事業」は函館特有の取り組みであると考えている。

また、10月中旬には、地域の多様化するニーズに的確に対応するための「子育て支援ネットワーク」の設立を予定しているなど、官民協働の取り組みを積極的に進めることとしている。(福祉部長)

公的年金受給者の配偶者控除の申告と住民税の課税実態

公明党 瀬尾 保雄

【答弁】 公的年金受給者の個人住民税は、申告される方以外、社会保険庁などから、市に提出される公的年金等支払報告書により課税しているが、当該報告書に記載のない控除については申告書の提出が必要となる。

申告されないことで、配偶者の控除がなく課税されている可能性は否定できないが、あくまでも本人の申告が基本であることから、今後も広報紙等により周知を徹底していきたい。(財務部長)

雇用促進住宅からの転居者に対する市の支援

日本共産党 市戸 ゆたか

【答弁】 雇用促進住宅は、雇用・能力開発機構と入居者が直接契約を結んでいることから、市としては、雇用・能力開発機構に対し、入居者の事情に応じたきめ細やかな対応をするよう働きかけたい。また、市営住宅への転居希望者には雇用促進住宅から転居するといった事情だけをもって優先的に取り扱うことはできないが、住宅の困窮度合いを判定し、上位の方から優先して入居できる特定目的住宅を活用し、対応していきたい。(市長)